家計調査報告（速報）
～ 平成16年平均結果 ～

Ⅰ　家計収支の概要

1　全世帯の家計

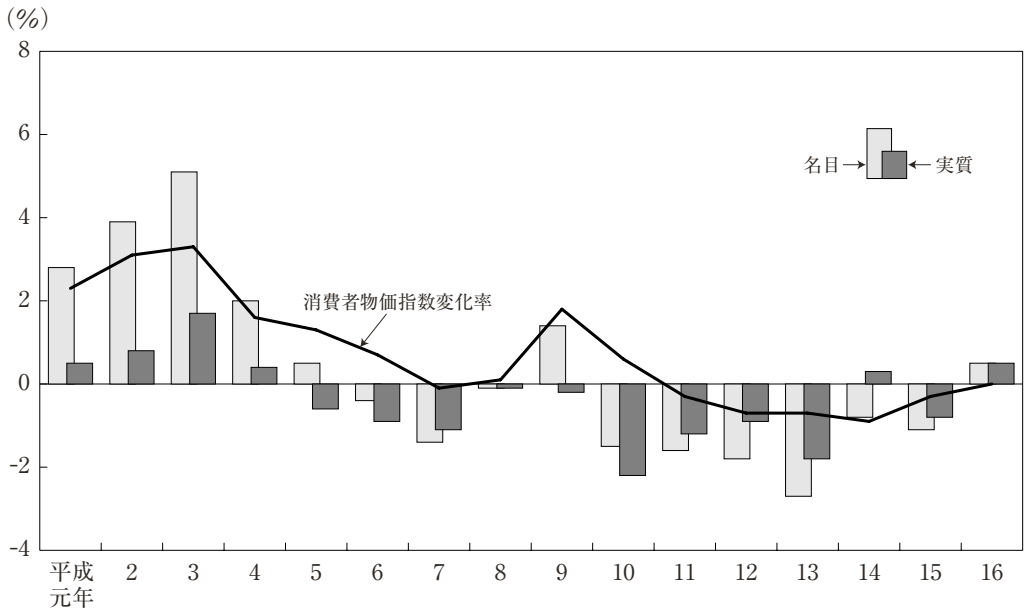
(1)　消費支出は物価変動を除いた実質で再び増加に

平成16年の全国・全世帯（平均世帯人員3.19人，世帯主の平均年齢54.1歳）の消費支出は，１世帯当たり１か月平均304,203円で，前年に比べ名目0.5%の増加となった。また，消費者物価が前年と同水準（0.0%）となったことから，実質でも0.5%の増加となり，昨年の実質減少から再び実質増加となった。

消費支出の動きをみると，平成5年に景気低迷の影響を受けて実質0.6%の減少となって以降実質減少が続き，平成10年には前年末の金融システム不安の影響による消費マインドの悪化や所得の減少がみられ，実質2.2%の減少と２%を上回る減少となった。その後も賞与の減少などにより引き続き所得が減少したことなどから，平成11年（－1.2%），12年（－0.9%），13年（－1.8%）と実質減少となった。平成14年は，所得の減少が続いたものの，前半は景気が回復の兆しをみせたことから消費マインドが改善したことなどにより，実質0.3%の増加と平成４年以来10年ぶりの増加となったが，15年は，引き続き所得が減少したことなどから，実質0.8%の減少と再び実質減少となった。

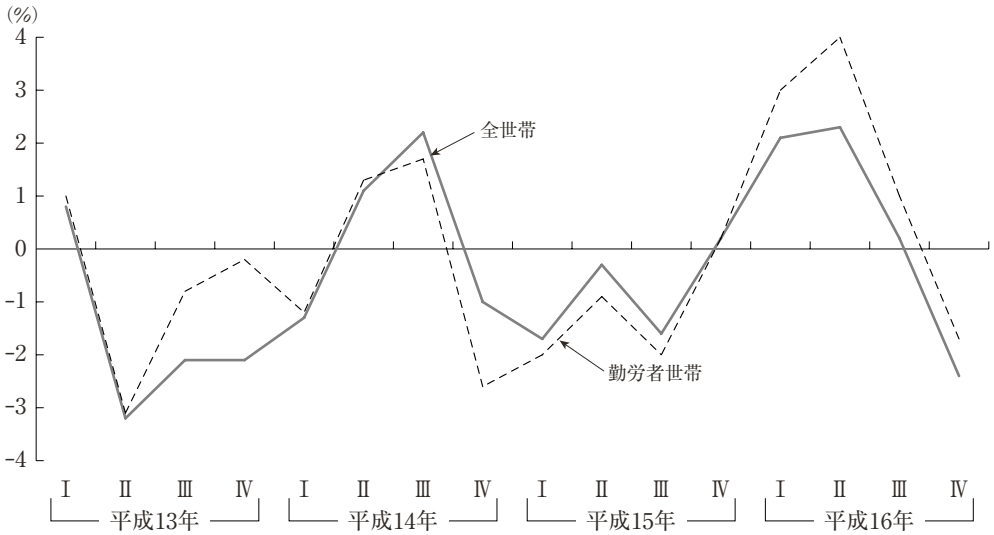
平成16年は，後半に台風等の影響による生鮮野菜の高騰を受けた買い控えから食料に対する支出が減少したものの，ゴールデンウィークの曜日配列が良かったこともあって外国パック旅行費などの教養娯楽に対する支出が増えたことなどから実質0.5%の増加となった（図１，表１）。

図１　消費支出の対前年増減率の推移（全国・全世帯）



平成16年の動きを四半期別にみると，１～３月期は，うるう年で前年より１日多かったことなどから前年同期に比べ実質2.1%の増加となり，４～６月期は，ゴールデンウィークの曜日配列が良かったこともあって外国パック旅行費などの教養娯楽に対する支出が増えたことなどから実質2.3%の増加となった。７～９月期は，アテネオリンピックなどの影響でテレビなどの教養娯楽用耐久財，外国パック旅行費などの教養娯楽サービスや，猛暑の影響で飲料やエアコンディショナなどの家庭用耐久財が大幅に増加したものの，台風の影響もあって増加幅は縮小し，実質0.2%の増加となった。10～12月期は，台風等の影響による生鮮野菜の高騰を受けた買い控えや，暖冬の影響から洋服が伸び悩み，実質2.4%の減少となった（図２，表１）。

図２　消費支出の四半期別対前年同期実質増減率の推移（全国）



（注）Ⅰは１～３月期，Ⅱは４～６月期，Ⅲは７～９月期，Ⅳは10～12月期を表す。

⑵ 交通・通信，教養娯楽などが実質増加，食料，住居などが実質減少

ア　**食料**は70,116円で，名目0.2%の減少，実質1.1%の減少となった。穀類，乳卵類，魚介類，野菜・海藻，肉類，果物，菓子類，調理食品，外食が実質減少となった。一方，飲料が大幅な実質増加となったほか，油脂・調味料，酒類も実質増加となった。

○穀　　類……実質3.7%の減少。米類などが減少
○乳　卵　類……実質2.8%の減少。卵などが減少
○魚　介　類……実質2.6%の減少。塩干魚介などが減少
○野菜・海藻……実質2.6%の減少。生鮮野菜などが減少
○肉　　類……実質2.5%の減少。生鮮肉などが減少
○飲　　料……実質7.1%の増加

イ　**住居**は19,474円で，名目3.8%の減少，実質3.3%の減少となった。家賃地代が実質増加となったものの，設備修繕・維持が大幅な実質減少となったため，全体として実質減少となった。

ウ　**光熱・水道**は20,990円で，名目0.4%の増加，実質0.3%の増加となった。灯油などの「他の光熱」が大幅な実質減少となったほか，ガス代も実質減少となった。一方，電気代，上下水道料が実質増加となったため，全体として実質増加となった。

エ　**家具・家事用品**は9,961円で，名目3.2%の減少，実質0.1%の増加となった。家事サービス，家庭用耐久財，室内装備・装飾品が実質増加となった。一方，寝具類，家事雑貨，家事用消耗品は実質減少となった。

オ　**被服及び履物**は13,572円で，名目2.8%の減少，実質2.6%の減少となった。シャツ・セーター類は実質増加となったものの，生地・糸類，和服が大幅な実質減少となったほか，下着類，洋服，履物類，他の被服，被服関連サービスも実質減少となったため，全体として実質減少となった。

なお，被服及び履物は平成３年以降14年連続して実質減少となっている。

カ　**保健医療**は12,215円で，名目1.0%の減少，実質1.0%の減少となった。医薬品が大幅な実質減少となったほか，保健医療用品・器具，歯科診療代などの保健医療サービスも実質減少となった。

キ　**交通・通信**は39,272円で，名目4.7%の増加，実質4.9%の増加となった。自動車等関係費が大幅な実質増加となったほか，移動電話通信料などの通信，交通も実質増加となった。

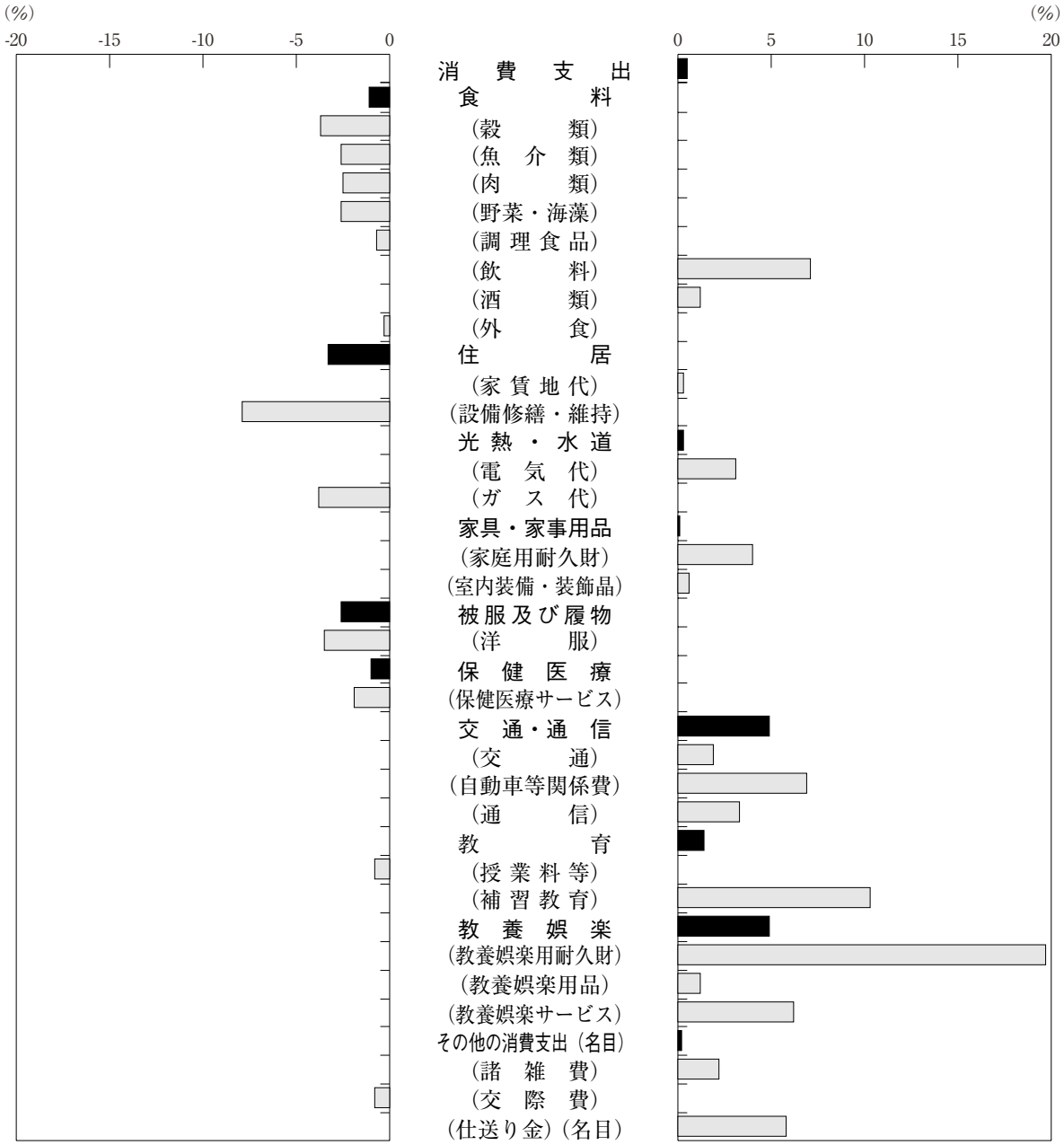
なお，交通・通信は平成12年以降５年連続して実質増加となっている。

ク　**教育**は13,581円で，名目2.1%の増加，実質1.4%の増加となった。補習教育が大幅な実質増加となった。一方，教科書・学習参考教材，授業料等は実質減少となった。

ケ　**教養娯楽**は31,262円で，名目3.4%の増加，実質4.9%の増加となった。書籍・他の印刷物が実質減少となったものの，テレビなどの教養娯楽用耐久財，パック旅行費などの教養娯楽サービスが大幅な実質増加となったほか，教養娯楽用品も実質増加となったため，全体として実質増加となった。

コ　**その他の消費支出**は73,760円で，名目0.2%の増加となった。仕送り金が大幅な増加となったほか，諸雑費も増加となった。一方，こづかい，交際費が減少となった（図３，表２）。

図3　消費支出の費目別対前年実質増減率（全国・全世帯）



（注）1．グラフ中の黒棒の部分は10大費目を表す。
　　2．交際費の増減率の実質化には，消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

⑶ 交通・通信の割合は7年連続の上昇

平成16年の消費支出の費目別構成比をみると，食料の占める割合（エンゲル係数）は，前年に比べ0.2ポイント低下して23.0%となった。また，交通・通信（12.9%）が前年に比べ0.5ポイント上昇し，平成10年以降７年連続の上昇となったほか，教養娯楽（10.3%）が0.3ポイント，教育（4.5%）が0.1ポイントの上昇となった。一方，住居（6.4%）が前年に比べ0.3のポイントの低下となったほか，交際費などの「その他の消費支出」（24.2%）が0.1ポイント，被服及び履物（4.5%）が0.1ポイント，保健医療（4.0%）が0.1ポイント，家具・家事用品（3.3%）が0.1ポイントの低下となった。なお，光熱・水道（6.9%）は前年と同水準となった（図4，表2）。

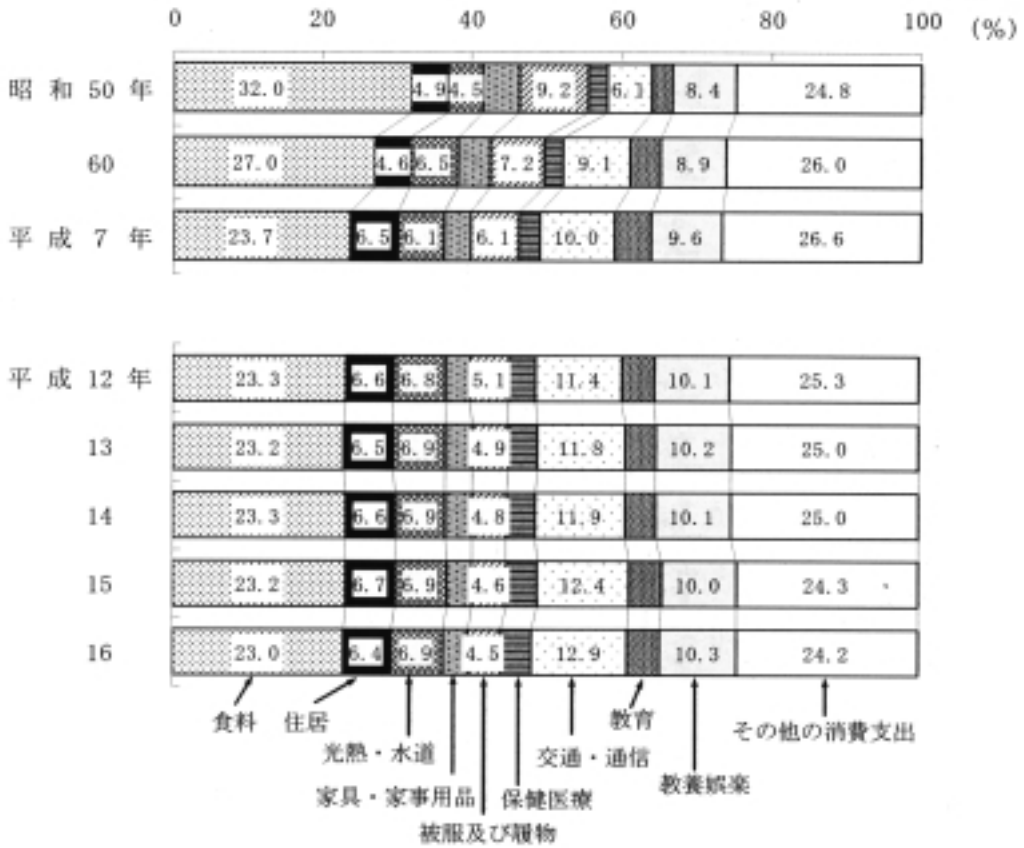



図4　消費支出の費目別構成比の推移（全国・全世帯）